

令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪商業大学堺高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、 プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和2年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	11
		博士後期課程	3	9	1	6
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	7
	計		23	49	8	24
経済学部	経済学科		300	1,200	400	1,454
	計		300	1,200	400	1,454
総合経営学部	経営学科		400	1,600	543	1,741
	商学科		150	600	196	679
	公共経営学科※1		—	150	—	158
	計		550	2,350	739	2,578
公共学部	公共学科		250	750	273	773
	計		250	750	273	773
合 計			1,123	4,349	1,420	4,829

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	5	10
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	34	84
	計		33	72	39	94
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	74	325
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	82	313
	ファッションデザイン学科		50	200	44	155
	ビジュアルデザイン学科		80	320	90	331
	まんが表現学科		45	180	53	182
	映像表現学科		45	180	68	240
	アート・クラフト学科		40	160	53	144
計		400	1,600	464	1,690	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	2
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	5
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	503	1,789

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	514	1,269

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	400	1,338

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	123	357
全日制課程 調理製菓科	60	68	186
合 計	240	191	543

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	48	140

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和2年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡瑞子		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和2年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡瑞子	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡辰郎	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和2年4月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 谷岡瑞子 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和2年3月26日理事会決議に基づき、令和2年5月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和2年5月1日～令和3年4月1日

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和2年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	205 (93)	164(24)	369(117)
神戸芸術工科大学	212(114)	79(22)	291(136)
大阪商業大学高等学校	117 (41)	16(1)	133 (42)
大阪商業大学堺高等学校	121 (42)	16(2)	137 (44)
大阪緑涼高等学校	91 (43)	15(2)	106 (45)
大阪商業大学附属幼稚園	15 (2)	3(1)	18 (3)
合計	761(335)	293(52)	1,054(387)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪商業大学堺高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の4本柱に基づく、指導目標「自学・自律・勤労」を具体的に訓育し、本校生としての謙虚に自信と誇りをもたせる指導を実践展開しました。新型コロナウイルス感染症のため、教育全般に大きな制約を受ける中でしたが学園精神を指針として、生徒の未来を開き、生きる喜びに繋がる体験をさせ、豊かな心と人生を楽しく生きる心を育てる学校として、地域から支持され、地域を支え、生徒の居場所となり、保護者の拠り所となるよう努力し、本校教育の支持者が増えることに繋がりました。

今年度は、専願者での定員確保は適うことが出来ませんでした。専願者増と併願者の戻り率は昨年度を上回り12.2%となり、418名の入学者となりました。今後は昨年同様、専願者増に繋がる教育を実践し、専願者確保の諸施策（専願者確保・スポーツ推薦の強化等）を講じて、謙虚に奢ることなく、広報強化を含めて、脇を締めて教育の充実を懸命に努力していきます。

(2) 学習指導領域

建学の理念に基づく「心の教育」を本校教育の指針としています。高等学校教育の原点から学ぶ意味と高校で学ぶことの意味を指導し、心の教育の実践である勤労教育の充実を図り、HR指導等に援用させた指導を継続し実践しました。結果として、学校生活に変化の兆しが見え、思いやりの心、感謝の心、生命を尊ぶ生きる喜びにつながり、全体集会や学年集会等の聞く姿勢なども含め学校生活全般に反映しつつあります。また、人間の普遍の原理である過去は変えられませんが、未来はどのようにも変えられるとして、謙虚に自信と誇りを持たせる指導の実践は、少しずつではありますが商大堺が自分の学校であるとの自覚が見られ帰属意識も高まっています。

なお、令和2(2020)年度も勤労教育で作付けした作物を収穫させました。食育教育の観点から、食べ物の偏食は人間の好き嫌いにも繋がることから、その改善のために、演習農園で育てた作物を各家庭に持ち帰らせて調理していただくことで、その改善に努めました。結果的に、指導の果実として、在籍生徒全般に学習面の向上と落ち着いた学校の校風を築き始め、生活面の落ち着きが見られるのは、教育の成果だと考えています。その成果は、学習面にも及び、授業に取り組む姿勢も良くなっている生徒も見受けられます。さらに、各コース目標達成のために諸施策を継続し、全校上げてコース目標が達成できる具体的な目標数値を設定し、進路にもその成果が出せるように邁進し、全体の向上になっていると思われまます。

(3) 生活指導領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の現代解釈の4本柱の冒頭にある「思いやりと礼節をわきまえた責任感ある人物」を本校生活指導の指針として今年度も取り組みました。この指針を「心の教育」として、挨拶を励行し、マナーの向上を目指しました。

令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、生活指導領域に関する自転車運転免許講習会や交通安全指導、マナー講習会も実践できませんでした。しかし、本校は公益財団法人日

本交通管理技術協会の自転車通学安全モデル校であり、大阪府警本部長表彰も受け、令和2(2020)年度も、教員の通学路指導や校門指導、校則遵守の指導強化を行い、地域の評価も向上し一歩前進したように考えています。地域からの苦情が少しずつ本校生を認める言葉に変化しつつあることも大きな進歩と考えています。また、心のケアにも努め、近隣中学より面倒見のよい学校として評価を頂いております。今後も、問題行動の変化やその性質の変化にも対応できるように研修等を積み対応力の向上に努めていきたいと考えています。

(4) 進路指導領域

大学進学指導のあり方にそれぞれの学校の取り組みが問われる令和3(2021)年度入試の進学指導は、新しい時代の波が押し寄せています。

令和2(2020)年度は、進学実績の向上を旨とした取り組みに一定の成果が表れてきたと考えています。全体として一歩向上したように思います。系列大学等の入試制度の改革に伴い連携を深める努力をした結果、大阪商業大学に121名、神戸芸術工科大学に4名進学しました。特筆すべきは、入試制度の抜本的熟知と学力をつける指導の強化を図り、具体的な一つ一つの課題を突破し、新しい指導に向けて努力しました。全体として底上げはできたと考えます。

また、幅広い学力の生徒を迎え、低学力者を伸ばす教育も大切と考えています。系列大学への進学者数を増加させることも学園発展のために重要課題だと考え、全力で取り組んでいきます。

(5) 入試・渉外領域

地域の特性にあった入試渉外活動を重視し生徒確保に努め、特に泉州、堺地域の文化にあった広報活動を展開しました。また、地域貢献の継続をはかり、地域に支えられる学校から、地域を支える学校作りが、渉外活動の充実につながると考えました。そのような観点から専願者確保に取り組みましたが、南部地域の公立志向が強く苦戦しました。

堺地域で1,300名の中学校卒業者の減少及び和泉・岸和田・泉州域も中学校卒業者が減少したこともあり、受験者が2年連続で減少しています。

幸い戻り率が12.2%の121名となり、新入生は418名で募集定員確保となりました。

トワイライト説明会も、地域単位の新たな渉外活動として大きな意味を持つと考え、日程等の計画変更をした結果、昨年度を上回る参加者があり、参加者の出願率は8割を超えている実績を踏まえて継続して実施していきたいと考えています。

(6) 教員の研修・研究領域

コース目標達成のために、各学年の学習への取り組みと各教科への連携を強化し、さらには進路指導部を中心に、より機能的かつ実践的な取り組みを実施しました。このことが、全体の向上につながったと考えています。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、他校訪問・研修会が制約され、教員のスキルアップができなかったことは今後の課題と考えます。

(7) 経営領域

学校の特色として、生徒、保護者、教職員が明るく楽しいと思える学校作りに力点を置き、親の願いと生徒の夢や希望が叶う学校、さらに地域に開かれた学校を目指しています。

新型コロナウイルス感染症拡大から、地域貢献及び近隣小学校・幼稚園等の連携ができず、その他塾訪問も実施できませんでした。唯一、平岡小学校は2学期より勤労教育の授業を再開できました。

その他、オープンスクール・入試説明会等の充実を図り、令和2(2020)年度の志願者の総数を上げるべく取り組みましたが、志願者増にはつながらず心引き締めて令和3(2021)年度に取り組むたいと考えます。

教育環境については、東館の活用から教育活動全般の充実に繋がり、安定的な学校運営の大きな力になっています。施設設備の充実については、ICT教育環境の整備として、第3北館6教室と職員室に無線LANを整備し、第3北館3教室へは電子黒板を導入し、授業用にiPadを43台導入しました。また、遠隔授業を実施できるようビデオカメラ・マイク・各種ソフトウェア（Zoomライセンス等）等を購入いたしました。

さらに、財政基盤安定のため、現状の在籍数確保のための諸施策を実施いたします。なお、危機管理については、積極的に研修会等を実施していきます。

(8) その他の領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の4本柱による、具体的な人物像は、人間の幸せな生き方と人を幸せにするものであると考えます。世の中の人々の役に立つとは、身近な家族を支え、友人を支え、近隣を支え、地域を支え、多くの人々（社会）に生きる喜びを与え、未来を開くものであると思います。そして、与えた多くの人々から自分もまた多くの喜びと幸せを与えられると思います。この観点から、広く社会に建学の理念を普及させ、社会に貢献しうる人物の養成の一步として、学校行事等で開かれた学校作りに取り組み、地域住民参加及び地域行事への参加を図り、保護者との連携強化に努めた結果、令和元(2019)年度を上回る参観者があり地道な継続と努力が本校の評価につながっています。今後は、同窓会組織へのさらなる参加を要請し、努力していくことが大切であると考えています。

3 財務情報

資金収支内訳表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
学生生徒等納付金収入		586,585,969
手数料収入		25,930,900
寄付金収入		1,210,000
補助金収入		627,044,781
国庫補助金収入		8,770,000
地方公共団体補助金収入		393,338,250
地方公共団体授業料軽減補助金収入		224,936,531
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		0
受取利息・配当金収入		25,474
雑収入		8,857,163
借入金等収入		0
計		1,249,654,287

支出の部

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
人件費支出		855,458,893
教育研究経費支出		246,598,177
管理経費支出		30,330,408
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		12,242,703
設備関係支出		27,142,804
計		1,171,772,985

事業活動収支内訳表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 堺 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	586,585,969
		手数料	25,930,900
		寄付金	1,783,000
		経常費等補助金	618,501,781
		付随事業収入	0
		雑収入	26,585,492
		教育活動収入計	1,259,387,142
	支事業の活動	人件費	901,393,214
		教育研究経費	326,267,094
		管理経費	45,022,848
		教育活動支出計	1,272,683,156
教育活動収支差額		△	13,296,014
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	25,474
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	25,474
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額		△	13,270,540
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	9,433,199
		特別収入計	9,433,199
	支事業の活動	資産処分差額	0
		その他の特別支出	10,620
		特別支出計	10,620
特別収支差額			9,422,579
基本金組入前当年度収支差額		△	3,847,961
基本金組入額合計		△	45,969,912
当年度収支差額		△	49,817,873
前年度繰越収支差額		△	2,489,494,254
翌年度繰越収支差額		△	2,539,312,127
(参考)			
事業活動収入計			1,268,845,815
事業活動支出計			1,272,693,776

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。